

V

圏域ごとのサービス基盤整備計画について





# 圏域ごとのサービス基盤整備計画について

## 沖縄県全体

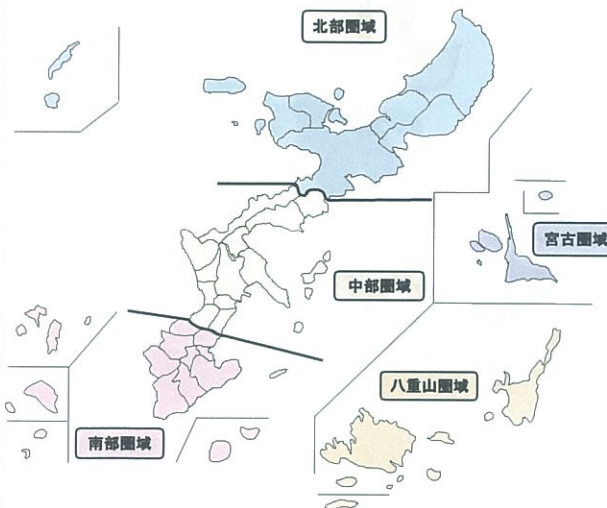
### 平成26年度目標値

◇ 施設入所者の地域生活移行数 689 人 (平成17年10月入所者の 25%)

◇ 施設から一般就労への移行 232 人 (平成17年度の 10.1倍)

○ グループホーム等必要量 : 平成23年度 666人 → 平成26年度 1,121人 (157箇所) (264箇所)

※「グループホーム等」＝「共同生活援助」＋「共同生活介護」



5圏域	41市町村	1,392,818人
北部	1市1町7村	101,272人
中部	3市3町5村	478,619人
南部	5市5町6村	707,219人
宮古	1市1村	53,270人
八重山	1市2町	52,438人

### 《沖縄県》人口及び年齢構成

計	1,392,818 人	100.0%
65歳以上	240,507 人	17.3%
18～64歳	845,556 人	60.7%
18歳未満	298,717 人	21.4%

平成22年国勢調査(総務省)

### 《沖縄県》障害者手帳交付者数及び人口に占める割合

計	96,271 人	6.9%
身体手帳交付数	67,842 人	4.9%
療育手帳交付数	12,128 人	0.9%
精神手帳交付数	16,301 人	1.2%

H23 障害保健福祉課業務資料

### 《沖縄県》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	42,691 人	3.1%
入院数	5,112 人	0.4%
通院数	37,579 人	2.7%

H23 障害保健福祉課業務資料

### 《沖縄県》相談支援事業関係(平成23年4月1日現在)

自立支援協議会設置済市町村数	32 / 41市町村
市町村相談支援事業・窓口数	83 箇所

H23 障害保健福祉課業務資料

### 《沖縄県》精神科病院数(平成23年4月1日現在)

計	79 箇所
病院(入院)	25 箇所
病院・クリニック等(外来)	54 箇所

福祉保健部業務資料

### 《沖縄県》公立学校

小学校	276 校	99,254 人	
特別支援学級	310 学級	1,155 人	
中学校	157 校	48,138 人	
特別支援学級	134 学級	451 人	
高等学校	60 校	46,340 人	
特別支援学校	16 校	1,910 人	
種別内訳			
視覚	1 校	73 人	
聴覚	1 校	83 人	
知的	8 校	1,334 人	
肢体不自由	5 校	387 人	
病弱	1 校	33 人	
幼稚部	53 人	中学部	432 人
小学部	576 人	高等部	849 人
卒業者数(平成22年3月)	計	415 人	
中等部		149 人	
高等部		266 人	

出典：平成22年度 学校基本調査(県統計課)  
沖縄県の特別支援教育(県教育委員会)

### 公共職業安定所(ハローワーク)における障害者の登録状況(平成23年3月末)

	期末現在 登録者数	有効求職者数					就業中				保留中	
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	9,447 人	3,522 人	1,606 人	666 人	1,145 人	105 人	4,162 人	2,201 人	1,390 人	512 人	59 人	1,763 人

「職業安定年報」平成22年度(沖縄労働局職業安定部)

【沖縄県】障害福祉サービスの利用見込者数

単位：人 注：数値は各年度3月のサービス利用見込者数、下段( )書きは前年度からの増減数

	平成22年度 実利用者数	平成23年度 利用見込者数	平成24年度 利用見込者数	平成25年度 利用見込者数	平成26年度 利用見込者数
居宅介護	1,524	1,779 (255)	2,002 (223)	2,244 (242)	2,516 (272)
重度訪問介護	130	176 (46)	197 (21)	215 (18)	234 (19)
行動援護	79	88 (9)	106 (18)	124 (18)	144 (20)
同行援護		377 (377)	448 (71)	499 (51)	558 (59)
生活介護 ※	1,281	1,868 (587)	3,339 (1,471)	3,508 (169)	3,692 (184)
自立訓練(機能訓練)	48	60 (12)	69 (9)	84 (15)	92 (8)
自立訓練(生活訓練)	219	268 (49)	333 (65)	371 (38)	407 (36)
就労移行支援	567	651 (84)	765 (114)	838 (73)	916 (78)
就労継続支援A型	260	352 (92)	454 (102)	588 (134)	727 (139)
就労継続支援B型 ※	1,940	2,137 (197)	2,482 (345)	2,765 (283)	3,020 (255)
療養介護	53	54 (1)	392 (338)	397 (5)	402 (5)
短期入所	365	433 (68)	521 (88)	591 (70)	673 (82)
共同生活援助	492	579 (87)	713 (134)	838 (125)	933 (95)
共同生活介護	40	87 (47)	133 (46)	155 (22)	188 (33)
施設入所支援 ※	561	1,222 (661)	2,545 (1,323)	2,498 (△47)	2,430 (△68)
児童デイサービス ※平成23年度は4～10月分の1月当たりの平均値	1,589	1,698 (109)			
児童発達支援			500 (500)	622 (122)	743 (121)
放課後デイサービス			1,548 (1,548)	1,726 (178)	1,885 (159)
医療型児童発達支援			78 (78)	84 (6)	91 (7)

※ 生活介護、就労継続支援B型、施設入所支援の3つのサービスからは、障害児施設に入所している18歳以上の方(継続入所者)の必要な見込数を除いて設定しています。

新たに必要となる事業所の整備計画

【沖縄県】基盤整備計画

単位：か所

	必要事業所数			新規整備箇所数			
	【実績値】 平成24年2月1日時 点指定事業所数	【移行完了時点】※2 平成24年4月1日時 点指定事業所数	【見込値】 平成26年度末 必要事業所数	新規整備箇所数 計	年次ごとの新規整備箇所数		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
居宅介護	193	199					
重度訪問介護	192	199					
行動援護	26	27					
同行援護	67	73					
生活介護	76	104	116	12	4	4	4
自立訓練(機能訓練)	7	8	9	1	0	1	0
自立訓練(生活訓練)	39	46	47	1	0	0	1
就労移行支援	69	76	76	0	0	0	0
就労継続支援A型	23	32	41	9	2	4	3
就労継続支援B型	130	148	151	3	1	2	0
療養介護	1	6	6	0	0	0	0
短期入所	61	62	68	6	3	1	2
共同生活援助 ※1							
共同生活介護	157	163	264	101	38	34	29
施設入所支援	23	43	43	0	0	0	0
児童デイサービス	110						
児童発達支援		6	163	53	22	17	14
放課後デイサービス							
医療型児童発達支援		4	4	0	0	0	0

※1 事業所数：共同生活援助・共同生活介護については住居数

※2 移行完了時点とは、経過措置中の旧法施設からの移行が全て完了した時点を含みます。

# 北部圏域

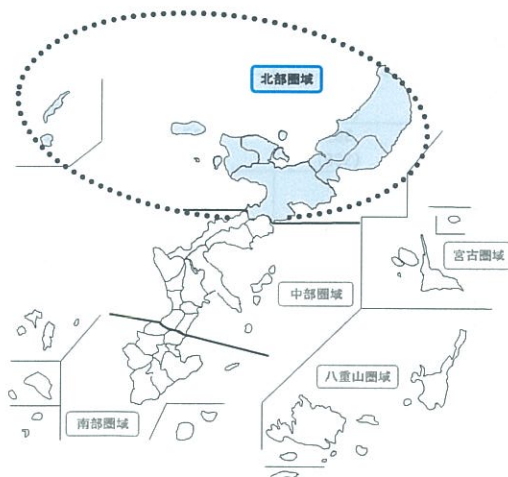
## 平成26年度目標値(北部)

◇ 施設入所者の地域生活移行数 98 人 (平成17年10月入所者の 30.8%)

◇ 施設から一般就労への移行 14 人 (平成17年度の 4.7倍)

○ グループホーム等必要量 : 平成23年度 102人 → 平成26年度 166人 (26箇所) (39箇所)

※「グループホーム等」＝「共同生活援助」＋「共同生活介護」



名護市、国頭村、大宜味村、東村、本部町、今帰仁村、伊江村、伊平屋村、伊是名村

### 《北部》人口及び年齢構成

計	101,272 人	100.0%
65歳以上	21,047 人	20.8%
18～64歳	58,656 人	57.9%
18歳未満	20,093 人	19.8%

平成22年国勢調査(総務省)

### 《北部》障害者手帳交付者数及び人口に占める割合

計	8,104 人	8.0%
身体手帳交付数	5,866 人	5.8%
療育手帳交付数	1,026 人	1.0%
精神手帳交付数	1,212 人	1.2%

H23 障害保健福祉課業務資料

### 《北部》精神科病院への入院・通院患者数及び人口に占める割合

計	3,017 人	3.0%
入院数	459 人	0.5%
通院数	2,558 人	2.5%

H23 障害保健福祉課業務資料

### 《北部》公立学校

小学校	50 校	6,862 人	
特別支援学級	35 学級	118 人	
中学校	23 校	3,578 人	
特別支援学級	25 学級	54 人	
高等学校	8 校	3,124 人	
特別支援学校	2 校	148 人	
種別内訳	視覚	0 校	0 人
	聴覚	0 校	0 人
	知的	1 校	117 人
	肢体不自由	1 校	31 人
	病弱	0 校	0 人
幼稚部	5 人	中学部	36 人
小学部	33 人	高等部	74 人
卒業生数(平成22年3月)		計	37 人
		中等部	12 人
		高等部	25 人

出典: 平成22年度 学校基本調査(県統計課)  
沖縄県の特別支援教育(県教育委員会)

《北部》相談支援事業関係（平成23年4月1日現在）

自立支援協議会設置済市町村数	9 / 9市町村
市町村相談支援事業・窓口数	25 か所

H23 障害保健福祉課業務資料

《北部》精神科病院数（平成23年4月1日現在）

計	4 か所
病院（入院）	2 か所
病院・クリニック等（外来）	2 か所

福祉保健部業務資料

【区域別】名護公共職業安定所管轄区域における障害者の登録状況(平成23年3月末)

	期末現在 登録者数	有効求職者数					就 業 中					保留中
		身体	知的	精神	その他	身体	知的	精神	その他			
全県	9,447 人	3,522 人	1,606 人	666 人	1,145 人	105 人	4,162 人	2,201 人	1,390 人	512 人	59 人	1,763 人
地域	737 人	272 人	115 人	61 人	91 人	5 人	257 人	103 人	95 人	53 人	6 人	208 人
割合	7.8%	7.7%	7.2%	9.2%	7.9%	4.8%	6.2%	4.7%	6.8%	10.4%	10.2%	11.8%

「職業安定年報」平成22年度(沖縄労働局職業安定部)

《北部圏域の現状と課題》

- 北部圏域は、本島内の他の2圏域（中部、南部）に比べて、圏域の人口に占める高齢者や障害者手帳交付者の数の割合が高い。
- 学校、病院、障害福祉サービス事業所等が名護市内に集中する傾向にあり、障害福祉サービス等事業所がない町村に居住している場合、サービスを受けるための移動手段の確保等が課題である。
- 離島町村においては本島の事業所までの移動手段が船舶のみであり、島内における事業所や人材等のサービス提供体制の確保が課題である。
- サービス提供体制の確保が困難な町村においては、市町村自立支援協議会や圏域自立支援連絡会における情報収集や近隣自治体間の連携を図り、地域独自の資源開発や複数町村のニーズを集約した事業所進出の働きかけ等を検討する。
- 地域の社会資源を有効に活用して障害者の地域定着を支援する取組みも進められている。  
伊是名村では、遊休農地を活用し、地域で暮らす障害者を中心に、相談支援専門員、保育園児、駐在警察官、ボランティア等地域の住民がともに作物作りを行うことを通して、地域における障害者の居場所づくりに取り組んでいる。
- 相談支援については、名護市に所在する事業所が離島を含む北部圏域すべての市町村をカバーしている状況である。すべての市町村で相談体制が確保される反面、広域対応であるがゆえに、迅速な対応が困難となる場合がある。市町村をはじめとする関係機関の連携を図り、相談支援を必要とする障害当事者に適切な支援ができるよう、現在ある仕組みの運用改善や、より充実した相談支援体制づくりを検討する必要がある。
- 圏域内すべての市町村で自立支援協議会を設置している。  
協議会活動を通して、市町村や福祉保健所、障害福祉サービス事業者等、地域の関係者が課題を共有して地域の支援体制整備を促進し、障害者の地域における自立生活を一層支援する。
- 入院中の精神障害者の地域移行を円滑に進めるため、早い時期から医療・保健・福祉の各関係者が連携して、障害当事者本人の移行支援を行うとともに、地域における受け入れ体制の整備を行う必要がある。

《北部》障害福祉サービスの利用見込者数

単位：人 注：数値は各年度3月のサービス利用見込者数、下段（ ）書きは前年度からの増△減数

	平成22年度 実利用者数	平成23年度 利用見込者数	平成24年度 利用見込者数	平成25年度 利用見込者数	平成26年度 利用見込者数
居宅介護	73	93 (20)	114 (21)	132 (18)	150 (18)
重度訪問介護	6	8 (2)	9 (1)	9 (0)	9 (0)
行動援護	0	0 (0)	1 (1)	2 (1)	5 (3)
同行援護		7 (7)	15 (8)	17 (2)	21 (4)
生活介護 ※	39	166 (127)	313 (147)	316 (3)	317 (1)
自立訓練(機能訓練)	1	0 (△1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
自立訓練(生活訓練)	28	31 (3)	32 (1)	36 (4)	38 (2)
就労移行支援	31	52 (21)	64 (12)	64 (0)	64 (0)
就労継続支援A型	12	24 (12)	32 (8)	47 (15)	59 (12)
就労継続支援B型 ※	104	145 (41)	218 (73)	260 (42)	299 (39)
療養介護	4	4 (0)	35 (31)	35 (0)	35 (0)
短期入所	17	27 (10)	32 (5)	38 (6)	41 (3)
共同生活援助	56	71 (15)	84 (13)	96 (12)	109 (13)
共同生活介護	8	31 (23)	48 (17)	52 (4)	57 (5)
施設入所支援 ※	31	132 (101)	259 (127)	258 (△1)	254 (△4)
児童デイサービス ※平成23年度は4～10月分の1月当たりの平均値	117	123 (6)			
児童発達支援			19 (19)	23 (4)	24 (1)
放課後デイサービス			131 (131)	152 (21)	156 (4)
医療型児童発達支援			5 (5)	5 (0)	5 (0)

※ 生活介護、就労継続支援B型、施設入所支援の3つのサービスからは、障害児施設に入所している18歳以上の方(継続入所者)の必要な見込量を除いて設定しています。

新たに必要となる事業所の整備計画

《北部》基盤整備計画

	必要事業所数			新規整備箇所数			
	【実績値】 平成24年2月1日時 点指定事業所数	【移行完了時点】 <sup>※2</sup> 平成24年4月1日時 点指定事業所数	【見込値】 平成26年度末 必要事業所数	新規整備箇所数 計	年次ごとの新規整備箇所数		
					平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅介護	16	17					
重度訪問介護	15	17					
行動援護	0	0					
同行援護	2	3					
生活介護	5	12	12	0	0	0	
自立訓練(機能訓練)	0	0	0	0	0	0	
自立訓練(生活訓練)	5	7	7	0	0	0	
就労移行支援	7	8	8	0	0	0	
就労継続支援A型	2	4	4	0	0	0	
就労継続支援B型	10	13	14	1	0	0	
療養介護	0	1	1	0	0	0	
短期入所	6	6	6	0	0	0	
共同生活援助 <sup>※1</sup>	26	26	39	13	5	4	
共同生活介護							
施設入所支援	1	6	6	0	0	0	
児童デイサービス	8						
児童発達支援		8	10	2	1	1	
放課後デイサービス						0	
医療型児童発達支援		1	1	0	0	0	

※1 事業所数：共同生活援助・共同生活介護については住居数

※2 移行完了時点とは、経過措置中の旧法施設からの移行が全て完了した時点进行います。